

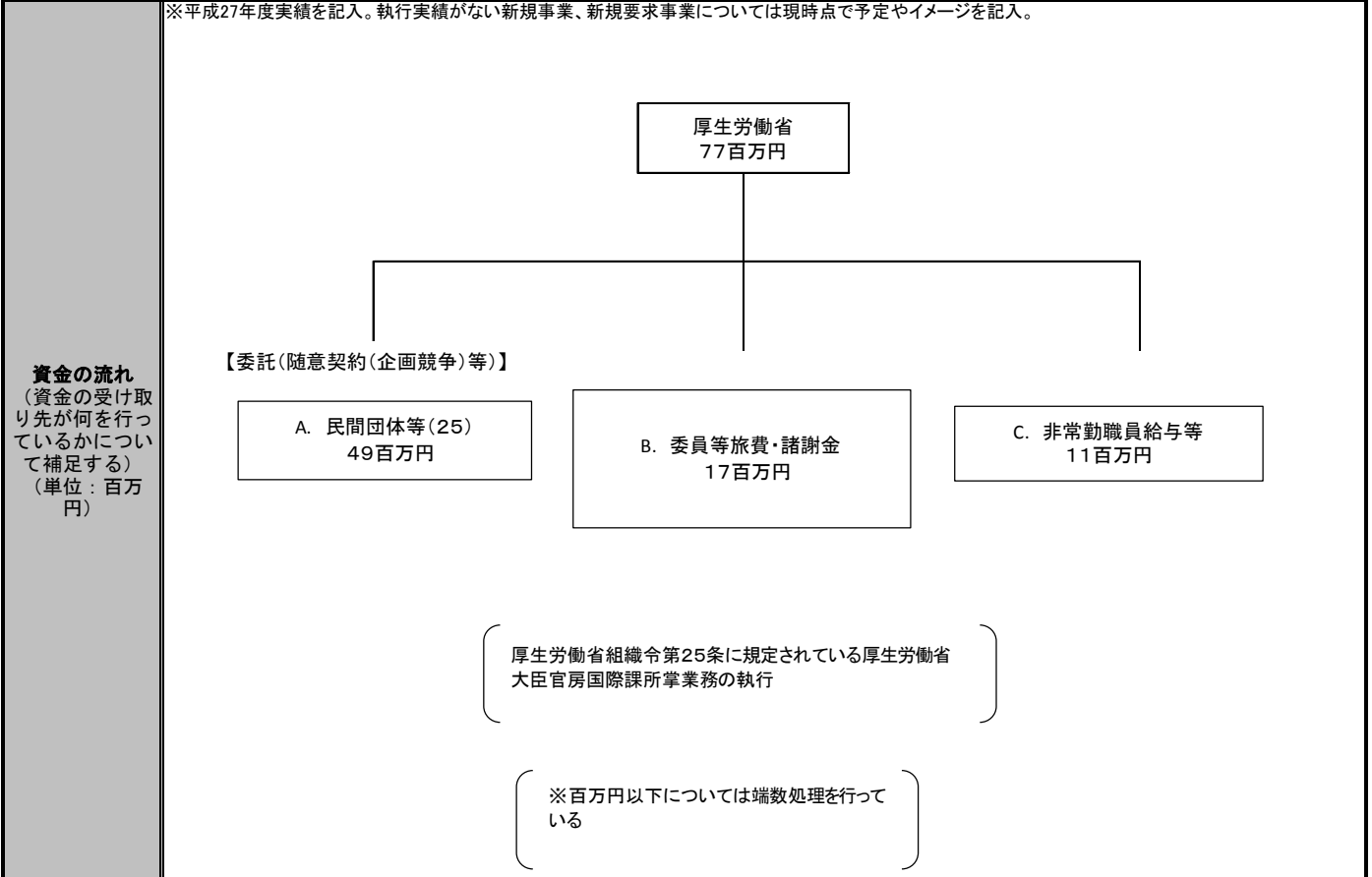
平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	国際会議に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際課		大鶴 知之		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	厚生労働省組織令第25条 厚生労働省組織規則第5条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	医療・保健、雇用・社会福祉等、厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、①国際機関を通じた活動、②対外経済交渉、③ASEANを中心とした開発途上国への協力とアジア諸国等との政策対話、④欧米先進国との協議、対話、⑤海外情報収集等を通じて、国際社会への貢献に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	世界保健機関(WHO)や国際労働機関(ILO)をはじめとする国際機関で開催される各種会議や経済連携協定交渉、アジア諸国や欧米先進国との政策対話等への出席及び海外情報の収集、日本の政策情報発信に必要な経費である。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	69	61	83	214	0		
	執行額	54	59	77					
	執行率(%)	78%	97%	93%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	政策対話の実施国数について平成28年度において65件の目標を達成できるようにする。	政策対話を実施した国数(延べ数)	成果実績	国数	56	73	62	-	-
			目標値	国数	70	59	65	-	65
			達成度	%	80	124	95	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際会議に出席した回数	活動実績	出席回数	173	152	155	-		
		当初見込み	出席回数	94	87	64	63		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「国際会議出席回数」		単位当たりコスト	千円	310	390	495	1,244	
			計算式	X / Y	53,682千円/173回	59,220千円/152回	76,652千円/155回	214,492千円/63回	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	庁費	57							
	諸謝金	2							
	委員等旅費	19							
	主要国首脳会議開催外国人招へい旅費	8							
	主要国首脳会議開催庁費	128							
	計	214	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	アクション・プログラム 経済・財政再生 プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厚生労働分野での国際交流・貢献は、広く国民や社会のニーズを反映するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際会議の出席や対外経済交渉等は日本政府を代表しての対応が求められるものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際会議への出席や対外経済交渉、欧米先進諸国との政策交流の実施は、国際社会において我が国の意見を反映させるために資するものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>企画競争による随意契約については複数の応札があり、評価委員による公正な評価により決定がなされたものである。また、少額随意契約による調達においても、複数社より見積もりを徴収しており、比較検討を行った上での契約となっている。</p>		
	<p>一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</p>		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成27年度の単位コストは平成26年度に比べて増加しているが、これは欧州などの遠方での国際会議が多かったことが要因である。他方、国際会議への出席回数は真に必要な内容に限定するなどして増加は最小限にとどめている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出にあたっては、国際会議の出席に必要な費途・使途に限定している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	見積もり合わせを実施し、事務費の削減に努めるとともに、出張に当たっては出席する会議を真に必要な案件に絞り込んで実施を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	政策対話は、積極的に実施しているところであるが、我が国と相手国側との調整により設定されることから、成果実績には変動がありえる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一同に会する国際会議及び直接的意見交換による政策対話により、実効性の高い成果が得られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに沿って国際会議に出席している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、欧米先進国との協議、対話を通じて国際社会への貢献に寄与するものであり、平成27年度はとりわけ積極的なハイレベルでの諸外国との協議を行い、保健・労働・社会福祉等の分野で国際社会へ貢献した。				
	改善の方向性	事務費のうちで翻訳に係る経費が大きな割合を占めており、可能な限り一括で調達することで、コスト削減に努めることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	1	平成23年度	1	平成24年度	1	
平成25年度	912	平成26年度	911	平成27年度	918	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 日本コンベンションサービス		金額 (百万円)	費目	B. 委員等旅費		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)			用途	金額 (百万円)	
役務費	* 第8回日中韓三国保健大臣会合等開催業務	20	委員等旅費	旅費	2.5		
	* 通訳(日←→英) G20雇用労働大臣会合	1		旅費	2		
	* 通訳(日←→英) 第5回ASEM雇用労働大臣会合	0.9		旅費	1.1		
	* 通訳(日←→英) G7ベルリン保健大臣会合	0.7		旅費	1.1		
				旅費	1.1		
				旅費	1		
				旅費	1		
計		22.6	計		9.8		

支出先上位10者リスト

A.

10	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	会議運営委託	20	随意契約(企画競争)	4	99.9%	
2	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	通訳業務	2.6	随意契約(少額)	-	100%	
3	(株)ホンヤク社	3010401084786	通訳・翻訳業務	1.4	随意契約(少額)	-	100%	
4	光洋商事(株)	3012801004456	翻訳業務	1.1	随意契約(少額)	-	100%	
5	株式会社フォルテ	1010901024649	翻訳業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
6	(株)日本翻訳センター	4010001033721	翻訳業務	0.7	随意契約(少額)	-	100%	
7	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
8	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	翻訳業務	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
9	株式会社アラシマス	8130001026619	翻訳業務	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
10	ブレインウッズ株式会社	3011001047695	翻訳業務	0.4	随意契約(少額)	-	100%	

